

スピーカー：代表取締役社長執行役員 赤坂 祐二

取締役専務執行役員 グループCFO 斎藤 祐二

常務執行役員 総務本部長 青木 紀将

執行役員 財務・経理本部長 弓崎 雅夫

冒頭、赤坂より「2021-2025 年度 JAL グループ中期経営計画ローリングプラン 2023」において経営戦略の軸として据えた「ESG 戦略」と当社の「成長ストーリー」の繋がりを説明。

主な質疑応答：

Q SAF^(※1)の調達先確保に向けた進捗および今後の取り組みについて教えていただきたい。

A 2050年までのネットゼロ・エミッション（NZE）達成に向けた、2030年の目標は燃料の全搭載量のうち10%をSAFにすることである。そのうち6割はアメリカから調達に目途がついており、残りの4割は国産のSAFを調達予定。国産のSAF調達についてはこれまで長く日本政府に働きかけてきており、日本政府もSAFの生産体制構築のために動き出している。そのため、2030年の目標である燃料の全搭載量のうち10%をSAFとすることは十分達成できる見込みである。

Q SAF活用による収入面の効果を確認したい。同業他社よりもSAFを活用し環境負荷低減に貢献することで、選好性が向上しマーケットシェアを獲得して収入に結びつけていく、ということなのか。

A SAFの活用はCO2排出量の削減が目的だが、SAF活用を加速することで結果的に選好性および競争力の向上につながると考えている。

Q CORSIA^(※2)の規制対応と供給拡大のバランスについて考えを教えていただきたい。

A CORSIAのルールでは、現時点で少なくとも2033年までは加盟する全エアラインのオフセット義務量を全エアラインで負担することになっている。よって、当社の生産量に関わらずオフセット義務量が発生する。なので、まずは省燃費機材の導入・運航の工夫・SAFの活用によりCO2排出量の削減を加速する。加えて、排出権取引の活用・合成燃料やネガティブエミッションなどの新技術を有するサプライヤーと連携していく。ただし、これらの取り組みは航空産業のみで達成できるものではないため、官民学一体となり取り組んでいく。

また、供給についてはパートナーとの連携を含めたネットワーク拡大を行うことで、環境対策と供給拡大をしっかりと両立させていく。

Q 今後のESG戦略および事業戦略に沿った人財ポートフォリオを作る必要があるかと思うが、どのように人財を採用・育成していくのか？

A 長年、フルサービスキャリア事業を中心とした人財構成となっているため、特に非航空領域における確保や育成は急務である。これを早く進めるためには即戦力のある経験者採用が重要であり、ローリングプラン2023では経験者採用の割合を50%にすることを掲げ、経験者採用を強化している。

※1 Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料

※2 Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation：

国際線において2019年のCO2排出量の基準値超過分に対して排出権の購入などを義務付ける制度

以上